

食料・農業・農村政策審議会 平成20年度第3回畜産部会における主な意見の概要

日時：平成21年2月6日（金）13：30～16：15

場所：三番町共用会議所

- ・平成20年4月～12月の生乳生産量は、都府県においては3.8%の減少、北海道では2.7%の増加となっている。しかし、北海道では2.3%の経営中止者がいる。生産量が伸びているが、平成18年の減産の影響が未だ癒えておらず、以前の酪農家の経営状態には戻っていないのが現状である。
- ・酪農家では生乳の生産自体が伸び悩んでいる。飼料高騰等による廃業もあったが、生乳減少分を回復するための牛を購入する意欲がなく、計画生産の達成ができていない。乳価が引上げとなるのはうれしいが、飲用消費の減少に対する対策をお願いしたい。今後の酪農業の見通しが何も見えない中で生産者に規模拡大や生産量を増やせとは言えないので、10年先を見据えた抜本的な経営安定対策が必要だ。
- ・チーズや生クリーム等の液状乳製品が、これから乳製品の中で大きなウェイトを占めていくことから、これにどのように対応するかも重要だ。
- ・3月から乳業メーカーが、年度内2度目となる乳価改定を行う。これは大幅な改定であるため、最終的には消費者のご理解をお願いすることになるかと思うが、流通サイドからも消費減退の恐れがある旨の御意見を頂いている。乳業界として消費拡大にどのような取組を行っているかが問われている。現在、各メーカー等では工場見学を通じた酪農乳業の実態の広報、料理教室での広報等を展開し、消費者の方々の理解を得る活動を展開している。乳業界として様々な取組を行う上で、官の協力も得ながら、消費者に対するアピールをこれまで以上に取り組んでいくことが重要である。
- ・消費者に対して、牛乳がこういうものであると説明する場を作っていないといけない。農水省からも理解醸成活動の展開に期待している。
- ・酪農・乳業を挙げて、6月1日の牛乳の日、6月の牛乳月間の取組は、これまで以上に力を入れていくこととしている。牛乳の価格は決して高くなく、むしろ昔に比べて価格が下がっている商品。いかに牛乳乳製品が重要であるかを今後もアピールする必要がある。
- ・牛乳の消費拡大について、茶系飲料などの他の飲料と比べたデータを並べているが、飲料を利用する場面も違うので、他飲料との競合によって消費減少というのはいかがかと思う。また、消費拡大の強化策に「ミルクってサプリかも」とあるが、サプリも必ずしも良いものという印象があるわけではない。これらの点にずれを感じた。

- ・豚肉、牛肉の枝肉相場が下がってきている中、何らかの需給対策が必要である。
- ・和牛の子牛価格は、元々価格が上がりすぎたという指摘もあるが、ピーク時から3割も下落している。農水省の繁殖雌牛の増頭対策が順調なため、供給される牛の数が今後過剰になるので、一層の子牛価格の下落が予想される。繁殖農家には一農家当たりの頭数が10頭未満の生産者も多い中で、このような経済環境に耐えていけるのか。短期的にも意欲を持てるような対策をお願いする。
- ・肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業について、ほとんどの県で2月には財源がなくなる現状にある。生産者の積み立てをどう設計するかに加えて、地域保証価格をいくらにしたら採算が合うのか、生産費を確保できる価格帯、制度を設定していただきたい。
- ・牛肉の消費拡大に関するアンケート調査で、販売額も増えたし、効果があるとのことだが、一時的なものではないか。消費は低迷か横ばいが現状。長期的な対策が必要であり、消費者が何を求めているのかを把握することが大事であり、それを捉えた政策・対策を行うべき。食肉の消費への影響は、BSEや鳥インフルエンザばかりではない。消費者側の嗜好の変化等の動向も見た上で政策を行っていくべき。
- ・飼料価格がこのところ下落してきた。輸入飼料が高騰するということは飼料の国産化には順風に働く。飼料用米の作付面積も随分伸びている。背景には飼料価格の高騰があったと思うが、この飼料価格が下落すると、飼料の国産化に対して逆風になるのではないか。
- ・稲発酵粗飼料が酪農家や肉牛農家にとっても高く評価されていて、使い方も慣れてきたようだ。通年で使いたいと思う反面、水田農家がいつまで供給してくれるのかという不安がある。水田農家にとっては、稲発酵粗飼料よりも飼料用米の粒のほうが魅力的なようだが、せっかく稲発酵粗飼料の作付け面積が8,900haまで伸びてきたのだから、農水省としても、飼料用米、稲発酵粗飼料の供給バランスがとれるようにしてほしい。
- ・飼料用米については、水田フル活用などもあるが、飼料用米として買い付けると高くついてしまう。養豚の場合とうもろこしの3割くらいを代替できるが、米生産者の中には豚用の飼料になることに抵抗感を示す人もいる。穀物全体の自給率を上げるという目的のために、全体で施策に取り組む必要がある。
- ・エコフィードを飼料原料として利用するためには、乾燥・混合等の施設が必要であり、成分分析が煩雑になるなどの課題がある。配合飼料メーカーがエコフィードの利用拡大に取り組みにくいいため、農家が自ら配合するしかない現状にある。

- エコフィードについて、あらゆるものを原料にできないかと必死に取り組んでいるが、季節性の問題、乾燥しないと使いにくい、需要増により原料価格が値上がりしコストダウンになるはずの部分がむしろ高くなっている等の問題がある。さらに安全性の確保のための設備投資も必要。投資するか否か決断が難しい中で小さな規模で各地域ごとに様々なトライアルを行っている。前向きに取り組みたい一方でなかなかはかどらないという現状がある。
- 飼料のベストミックス化が重要。エコフィードと配合飼料をうまく使って、地域のTMRセンターで定着させて行くことが理想だが、まだまだエコフィードを使ったという事例は少ない。ジャストインタイムで手に入る副産物も、季節性や地域的偏在により、手に入りにくくなっているため、TMRセンターのストックヤードで貯蔵して通年使用するというシステムも必要。飼料のベストミックス化を進めるためには、エコフィードの支援政策、自給飼料の支援政策、TMRセンターとコントラクターを一体化して進めてほしい。
- 国産飼料を増大することは歓迎すべきこと。しかし、現在は、家畜に与える飼料の中で極めて低い比率。それをあたかも国産飼料のみを与えて生産した畜産物であるというような消費者へのアピールではいけない。飼料用米等の特徴であるとか、水田を守ることによって国土を保全するという国産飼料を家畜に食べさせる意味、畜産物の価値等の正しい畜産の情報を消費者に的確に発信していくべき。
- 家畜の生産性向上の取組について、消費者の目線は放牧等によるコスト削減というところにあるのではないか。ミクロ的な各農家に対する指導が重要だ。また、受胎率等も悪化の一途であるし、ほとんど進んでいない。

(本概要は、部会におけるご意見を事務局においてとりまとめたものです。)

食料・農業・農村政策審議会
平成20年度第3回畜産部会出席委員一覧

(委員：3名)

すずき	のぶひろ	
鈴木	宣弘	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
かんだ	としこ	前全国消費者団体連絡会事務局長
神田	敏子	
はやし	よしひろ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
林	良博	

(臨時委員：14名)

あさの	しげたろう	
浅野	茂太郎	社団法人日本乳業協会会長
あべ	あきら	
阿部	亮	元日本大学生物資源科学部教授
おおやぶ	まゆみ	
大薮	真裕美	酪農経営者
かみやすひら	きよこ	
上安平	洌子	ジャーナリスト
こんどう	やすこ	
近藤	康子	サントリーお客様コミュニケーション部顧問
たけみ	ゆかり	
武見	ゆかり	女子栄養大学教授
とびた	としあき	
飛田	稔章	北海道農業協同組合中央会会長
ふじ	しげお	
富士	重夫	全国農業協同組合中央会常務理事
ほりえ	みつひろ	
堀江	光洋	養豚経営者
まつぎ	あつみ	
松木	篤美	主婦連合会常任理事
まんの	しゅうぞう	
萬野	修三	肉用牛経営者
むかい	ふみお	
向井	文雄	社団法人全国和牛登録協会会長
やまき	ひろいつ	
八巻	裕逸	北海道立畜産試験場副場長
やまにし	ひろし	
山西	啓士	協同組合日本飼料工業会会長

